

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ながおか・若者・しごと機構を核とした若者定着事業計画

2 地域再生計画の策定主体の名称

長岡市

3 地域再生計画の区域

長岡市の全域

4 地域再生計画の目標

長岡市における人口分析をすると、1996年（平成8年）以降は社会減が、2003年（平成15年）以降は自然減がそれぞれ顕在化し、その傾向に歯止めが利かず、総人口は1995年（平成7年）をピークに減少傾向が続いている。その要因について、社会減では特に「10～24歳」の若者における継続的かつ大幅な転出超過（社会減）の影響が大きい。

また、地域経済分析システム（RESAS）の分析によれば、2009年～2012年の創業比率は、全国平均1.84%、新潟県平均1.35%、長岡市1.27%となっている。県内自治体である新潟市の1.74%、同じ特例市の上越市1.37%と比較しても、下回っている。10年前の2004年～2006年は新潟県平均4.22%、長岡市5.11%と上回っていることから、近年の低下傾向が顕著である。創業比率が全国と比べ低いことが、新産業の創出と雇用の創出の阻害要因となっている。

一方で、長岡市は中越地域の中心市として、3大学1高専15専門学校や、普通高校のほか工業高校、商業高校、農業高校といった専門高校が立地する学園都市であり、若者が集まるまちである。

このため、若者が集う学園都市である利点と、地域金融機関をはじめとする地域産業・地場産業が集積する拠点性を活かし、多世代に渡る起業機運の醸成や、起業しやすいまち長岡をPRし全国から起業家を集め、若者による起業の支援政策を実施し、起業による若者定着を促す必要がある。

こうしたなか、長岡市では地方創生を推進する専門組織として、市内3大学1高専15専門学校、商工会議所、金融機関、行政機関等が「ながおか・若者・しごと機構」を立ち上げ、様々な人や組織が「オール長岡」で若者が活躍しやすい環境づくりへの取り組みを始めた。

本事業は、この「ながおか・若者・しごと機構」を核として、多世代に渡り起業創業機運の醸成や、実際の起業時に支援を行い、地域特性を活かし産官学金の総合力で起業による若者定着を促すことで10～39歳の転出超過を抑制し、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

また、本事業は、長岡商工会議所、日本政策金融公庫長岡支店と連携し起業希望者や

起業家を総合的に支援する「起業支援センターながおか」と連携することで、高い事業効果を実現するものである。

【数値目標】

事業	未来の起業家応援事業	若者提案プロジェクト 支援事業		年月
KPI	支援による年間起業・ 創業件数	起業に結びついた若者 プロジェクト数	10～39 歳の転出超過 の抑制	
申請時	0 件	2 件	▲565 人	H28. 3
初年度	20 件	4 件	▲499 人	H29. 3
2 年目	20 件	6 件	▲433 人	H30. 3
3 年目	20 件	8 件	▲367 人	H31. 3
4 年目	20 件	10 件	▲300 人	H32. 3

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2（3）に記載

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

（1）事業名：ながおか・若者・しごと機構を核とした若者定着事業
（ながおか・若者・しごと機構支援事業・未来の起業家応援事業）

（2）事業区分：地域産業の振興

（3）事業の目的・内容

（目的）

長岡市における人口分析をすると、1996年（平成8年）以降は社会減が、2003年（平成15年）以降は自然減がそれぞれ顕在化し、その傾向に歯止めが利かず、総人口は1995年（平成7年）をピークに減少傾向が続いている。その要因について、社会減では特に「10～24歳」の若者における継続的かつ大幅な転出超過（社会減）の影響が大きい。

また、地域経済分析システム（RESAS）の分析によれば、2009年～2012年の創業比率は、全国平均1.84%、新潟県平均1.35%、長岡市1.27%となっている。県内自治体である新潟市の1.74%、同じ特例市の上越市1.37%と比較しても、下回っている。10年前の2004年～2006年は新潟県平均4.22%、長岡市5.11%と上回っていることから、近年の低下傾向が顕著である。創業比率が全国と比べ低いことが、新産業の創出と雇用の創出の阻害要因となっている。

一方で、長岡市は中越地域の中心市として、3大学1高専15専門学校や、普通高校のほか工業高校、商業高校、農業高校といった専門高校が立地する学園都市であり、若者が集まるまちである。

このため、若者が集う学園都市である利点と、地域金融機関をはじめとする地域産業・地場産業が集積する拠点性を活かし、多世代に渡る起業機運の醸成や、起業しやすいまち長岡をPRし全国から起業家を集め、若者による起業の支援政策を実施し、起業による若者定着を促す必要がある。

こうしたなか、長岡市では地方創生を推進する専門組織として、市内3大学1高専15専門学校、商工会議所、金融機関、行政機関等が「ながおか・若者・しごと機構」を立ち上げ、様々な人や組織が「オール長岡」で若者が活躍しやすい環境づくりへの取り組みを始めた。

本事業は、この「ながおか・若者・しごと機構」を核として、多世代に渡り起業創業機運の醸成や、実際の起業時に支援を行い、地域特性を活かし産官学金の総合力で起業による若者定着を促すことで10～39歳の転出超過を抑制し、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

また、本事業は、長岡商工会議所、日本政策金融公庫長岡支店と連携し起業希望者や起業家を総合的に支援する「起業支援センターながおか」と連携することで、高い事業効果を実現するものである。

（事業の内容）

1 未来の起業家応援事業

長岡市内に新たな進出を伴う起業の促進及び起業後の事業の定着並びにこれらによる地域経済の活性化を図るため、将来的に事業の成長が見込める事業者に対して、事業費の補助を行う。

この事業は、新たに起業する者又は起業まもない起業者が行う将来性・地域への貢献度・将来の雇用の増加が見込める事業を対象とし、若者の起業支援のため、申請者が、過去長岡市に居住した実績のあるU・Iターン者または39歳以下の若者の場合補助金の上限額を増額し、新たな雇用を創出するなど将来的な成長性が期待できる場合は最大1,000万円の補助する事業である。採択にあたっては、大学や商工会議所等で構成する外部有識者による面接やプレゼンテーション等の審査が行われる。起業によって新たな会社が起きて、新規雇用の創出や需要の拡大、新たな産業構造を構築など地域の好循環が促進され、若者の活躍の場が増大するなど地方創生に資するものである。

また、起業支援センターには、様々な業種や年齢層の方々から年間約380件の相談を受け、そのうちの約30件が起業実現に繋がっていることから、将来性や地域貢献に繋がる起業を市内から生み出し、地域外から呼び込む仕掛けとして、金銭的支援だけでなく、起業のイロハ、たとえば個人事業者として独立するときの手続きや税金のことから、事業計画・収支計画のことまで、幅広い面から支援する。

以上により、若者の起業意欲を向上させ、地域における起業を支援し、若者を定着さ

せる。

2 若者提案プロジェクト支援事業

ながおか・若者・しごと機構への補助金により、ながおか・若者・しごと機構が事業を実施する。

その一つは、頑張る長岡の若手経営者や学生が約70名参加し、魅力ある長岡を創出する施策を提案し合い、議論をして実施する「ながおか若者会議」のプロジェクト実現への支援。ここで進められる若者提案プロジェクトには、長岡の食文化や風土の魅力を再確認しながら6次産業化やソーシャルビジネスなどを考える取組みや、子育てしやすい長岡を実現するための情報提供やグッズ開発などを通じた仕事づくりといった、若者の起業に結びつく環境づくりが挙げられている。イベント等の開催を通して視野を広げ、企画力や実行力を身につけた若者たちが、さらに創業プランを提案し、実現化に向けて活動できるようにサポート体制を整える。

もう一つの柱は、小学生から30代の若者がまちの魅力や仕事創出のアイデアを実現する「ながおか仕事創造アイデア・コンテスト」等の開催で、寄せられたアイデアの審査表彰のみでなく、ながおか・若者・しごと機構で実現化をサポートする。

事業を通して、若手経営者から学生など多世代に渡る起業創業気運の醸成を図り先輩起業家の事例を聞く、事業化の手法を学ぶ、情報交換の場を提供するなど若者の企画力を高める施策を重点実施することで、ながおか仕事創造アイデア・コンテストの応募アイデアの質を高め、さらに実現化を進め、起業への機運アップを図り、若者の起業による地元定着を図る。

（各年度の事業内容）

1 未来の起業家応援事業

初年度）長岡で根を張り、長岡への貢献度やものづくり・食品・サービス・伝統・ITなどの産業への波及効果、雇用の増加の可能性がある事業者に対して補助する。

2年目）起業時だけでなく、成長、事業定着まで、起業塾、起業相談、専門家派遣によって、資金繰りや販売促進、人材育成など企業の成長に合わせたサポートを行う。

3年目）前年度の補助対象者の声を踏まえ、事業内容を改良。

4年目）これまでの実績を踏まえ、引き続き事業を実施

2 若者提案プロジェクト支援事業

初年度）ながおか・若者・しごと機構内に設置する「ながおか若者会議」のプロジェクトやながおか仕事創造アイデア・コンテストなど、若者が提案するアイデアの実現を支援する。コンテストは、長岡の魅力創造につながる「いいね！アイデア部門」と、新事業・新商品の「起業アイデア部門」があり、小学生から概ね40歳までの社会人がアイデアを競い合う。審査は、実現性、地域経済への波及効果等を勘案し、大学や商工会議所等の有識者らからなる審査会で行い、表彰する。入賞し

たアイデアのうち、長岡の魅力向上に特に効果の期待できるものについては、実現化・事業化に向けた手続きや専門家による助言、金融機関や起業に関する支援機関と連携して資金支援などの具体的支援を検討実施する。

2年目) ながおか仕事創造アイデア・コンテストなどの参加者増を図り、若者が自らの意見や活動で地域の魅力を向上していこうという意識を醸成し、地域の将来の担い手として、地域の課題を発見し、アイデアに結び付けていくよう支援する。

3年目) 先輩起業家の事例を聞く、事業化の手法を学ぶ、情報交換の場を提供するなど若者の企画力を高める施策を重点実施し、応募アイデアの質を高め、さらに実現化を進め、起業への機運アップを図る。

4年目) 企業が参画して実践をサポートしていくしくみづくりを進めることで、事業の定着を図り、アイデアの実現化により若者のやる気をさらに引き出す。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

長岡市の総合戦略 長岡リジュベネーションにおいては、若者の地元定着やU・Iターンの促進、若者などの起業創業支援を定めており、本事業はこれらを戦略的に進める事業である。

また、総合戦略の数値目標として、若者世代の転出超過の抑制（現状 500 人→H31 300 人）、市内従業者数の維持（現状の従業者数 132,000 人を維持）を定めており、本事業は、まさに長岡市の地方創生に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	未来の起業家応援事業	若者提案プロジェクト支援事業		年月
KPI	支援による年間起業・創業件数	起業に結びついた若者プロジェクト数	10～39歳の転出超過の抑制	
申請時	0 件	2 件	▲565 人	H28. 3
初年度	20 件	4 件	▲499 人	H29. 3
2年目	20 件	6 件	▲433 人	H30. 3
3年目	20 件	8 件	▲367 人	H31. 3
4年目	20 件	10 件	▲300 人	H32. 3

(6) 事業費（単位：千円）

未来の起業家 応援事業補助 金	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
	事業費計	16,000	16,000	16,000	16,000
区 分	負担金、補助及び交付金	16,000	16,000	16,000	16,000

ながおか・若者・しごと仕事機構への補助金 (若者提案プロジェクト支援事業)	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
	事業費計	40,000	53,000	53,000	53,000
区 分	負担金、補助及び交付金	40,000	53,000	53,000	53,000

(7) 寄附の見込額 (単位：千円)

未来の起業家 応援事業補助金	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
	事業費計	16,000	16,000	16,000	16,000
	寄附額計	100	100	100	100
寄附法人	工作機械メーカー	100	100	100	100

ながおか・若者・しごと仕事機構への補助金 (若者提案プロジェクト支援事業)	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
	事業費計	40,000	53,000	53,000	53,000
	寄附額計	100	100	100	100
寄附法人	工作機械メーカー	100	100	100	100

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

毎年度、3月末時点のK P I の達成状況を地方創生推進部署で取りまとめて、産官学金労言で構成する「長岡市地方創生推進会議」や、外部有識者による各種委員会等の意見等も踏まえながら、検証結果をまとめる。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

（評価の時期・内容）

毎年４月に産官学金労言で構成する長岡市地方創生推進会議や、外部有識者による各種委員会等の意見等も踏まえながら、検証結果をまとめ、今後の取り組み方針を決定する。

（公表の方法）

目標の達成状況については、検証後速やかに市政だより、ホームページ等で公表する。

（９） 事業期間：地域再生計画の認定の日～平成３２年３月

５－３ その他事業

該当なし

６ 計画期間

地域再生計画の認定の日から平成３２年３月３１日まで

７ 目標の達成状況に係る評価に関する事項

７－１ 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年度、３月末時点のＫＰＩの達成状況を地方創生推進部署で取りまとめて、産官学金労言で構成する「長岡市地方創生推進会議」や、外部有識者による各種委員会等の意見等も踏まえながら、検証結果をまとめる。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

７－２ 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年４月に産官学金労言で構成する長岡市地方創生推進会議や、外部有識者による各種委員会等の意見等も踏まえながら、検証結果をまとめ、今後の取り組み方針を決定する。

７－３ 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

目標の達成状況については、検証後速やかに市ホームページ等で公表する。